

令和 4 年 6 月 2 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17K04093

研究課題名（和文）日本の市民セクターにおけるビジネスライク化の実態とメカニズムに関する研究

研究課題名（英文）The Study on the Reality and Mechanism of becoming "Business-Like" of the Civic Sector in Japan

研究代表者

仁平 典宏 (Nihei, Norihiro)

東京大学・大学院教育学研究科（教育学部）・教授

研究者番号：40422357

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：市民セクターのビジネスライク化について法人格、助成構造、言説、市民社会組織の4点を検討した。法人格のレベルでは、NPO法人から経済活動の自由度が大きい法人類型への推移が見られた。助成構造では、CSRの内容が資本市場に接近したり、助成の基準に監査文化が浸透しつつある可能性が示唆された。言説のレベルでは、NPOの語が政治の意味論を離れ経済の意味論に接近しつつある傾向が見られた。市民社会組織構造のレベルでは、2006年と2019年の調査データからビジネスライク化の進行がある程度観察された。事業収入への依存は政治的自律性の喪失につながったが、経済活動・事業を行うこと自体には負の効果は見られなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、市民セクターの自律性が浸蝕されるリスクについて、国家の直接的な統制の水準ではなく、言説や文化、資金構造といった水準で複層的に解明した点にある。市民社会組織が競争的資金に依存することは政治性の喪失やミッションドリフト、雇用の脆弱化といったリスクにつながっていた。また市民社会を語る言葉が経営論的なものに接近することが、活動者の自己定義の変容を通じてアドボカシー機能の喪失につながるリスクも明らかになった。他方で、経済活動を行うこと自体がミッションドリフト等に繋がるわけではないことも明らかにした。以上の知見はビジネスライク化のリスクの所在を明確化した意義を有する。

研究成果の概要（英文）：We examined four aspects of the business-like conversion of the Japan's civic sector: legal person status, subsidy structure, discourse, and civil society organizations. As for the legal person status, we observed a shift from non-profit organizations to a type of corporation with greater freedom of economic activity. In terms of the grant structure, it was suggested that the content of CSR may be approaching the capital market, and that an audit culture may be permeating the criteria for grants. At the level of discourse, the term "NPO" tended to move away from political semantics and toward economic semantics. At the level of civil society organization structure, the 2006 and 2019 survey data observed a certain degree of becoming "business-like". Dependence on business income led to a loss of political autonomy, but there were no negative effects of economic activity on organizations' mission.

研究分野：社会学

キーワード：NPO 市民社会 新自由主義 社会運動

1. 研究開始当初の背景

日本の市民セクターに対しては、かつては政府・行政の統制が強く自律性が乏しいという評価が一般的だった。しかし、1990年代後半以降の制度改革の結果、NPO・新公益法人などの法人格制度改革、官民協働事業の増大、助成金・補助金の準市場の発展などによって、市民社会組織の制度的・財政的基盤は大幅に強化された。しかし、それがどのような政治的含意を持ち、市民セクターの自律性をどの程度高めたかについては、未だ十分な検討がされていない。

このような市民セクターの拡充の意味に関して、海外の研究では、大別して二つの相反する評価がなされてきた。一つは民主主義の深化につながるという肯定的なものであるが、もう一つは、これは新自由主義の文脈で財政支出抑制を狙いとしており、市民セクターの自律性や可能性をかえって縮小させるという批判的なものである。後者の観点から、フロレンティン・マイアーらは599もの先行研究のメタ分析を行い、新自由主義以降の市民社会組織の変化をビジネスライク化 (becoming business-like) という概念で捉えた上で、知見を体系的に整理している。

そこでは、市民社会組織が競争的資金や収益事業に追い立てられることで、問題の根本的・構造的な解決に向けたアドボカシーや運動などの政治的機能を弱体化させていることが問題視され、その条件やメカニズムの解明が様々な形で行われてきた。一方でそのメカニズムは、国や地域、領域等によって異なり、それぞれの文脈に応じた理論構築が求められている。

しかし日本ではこの点に関する知見の蓄積が十分に進んでいない。強い政府の介入が自律性を抑制させる点はよく指摘されてきたが、近年の自由主義的改革以後の変化は捉え切れない。また個別の論点については政治学、行政学、経営学、社会学等の研究成果があるが、上記の問いのもとで制度、組織、言説、意識等の変化とその連関を包括的に捉えるものは未だ見られない。

申請者は、これまで戦前・戦後の参加型市民社会に関する言説・構造やその日本の特徴、及び東日本大震災の支援活動の構造と機能の分析を重ねてきた。それらの知見も活かしつつ、1990年代以降の市民セクターに生じた構造変動の意味と帰結を包括的に解明したいと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1990年代以降の日本の市民社会組織の資金構造及び政治的機能における変化について、その背景、メカニズム、諸帰結を包括的に明らかにすることである。特に焦点を当てるのは、海外の研究で「ビジネスライク化」と総称される変化である。それは、新自由主義的なガバナンスの中で、市民社会組織が助成金市場や一般市場での資金獲得に追われ、目標や組織構造が営利組織的なものになる一方、政治的自律性が喪失すると指摘される現象である。

日本でその議論がどこまで妥当するのか、そのメカニズムの日本の特徴は何かについて、未だ体系的な研究は行われていない。本研究では法人制度、助成金システム、言説、市民社会組織の4領域に焦点を当て、日本の市民セクターのビジネスライク化の実態とメカニズムの解明を目指す。

3. 研究の方法

本研究では、市民社会組織のビジネスライク化とそのメカニズムについて、(1)法人制度、(2)助成構造、(3)市民セクターに関する言説、(4)市民社会組織の内部構造という4つサブテーマに焦点を当てて解明することを目的としている。主要な方法は以下の通りである。

(1)法人制度

・日本の市民セクターには二重構造があると指摘されてきた。二重構造とは、政府が公益性の定義を独占し非営利団体に対する法人格の許認可権限を握っているため、法人格を付与された団体は社会的信頼や資源の獲得が容易であり発展しやすい一方で、その外部にある団体は発展が妨げられるというものである。特に主務官庁制下にある公益法人は政府にコントロールされ、民主主義の担い手としての役割を十分に果たせないことが批判されてきた。この状況に風穴を開けるべく行われた施策が、特定非営利活動促進法の施行と公益法人制度改革である。いずれも二重構造を揺るがす意味を有しているが、その政治的文脈は、前者が生み出した特定非営利活動法人 (NPO 法人) が民主主義の深化という方向性を持っていたのに対し、後者は規制緩和を通じて公共サービスの民営化と準市場化を大幅に進める新自由主義が基調だった点で大きく異なる。実際に後者の文脈で生まれた新型の社団・財団法人のうち特に一般社団法人は、規制が極めて少ないという特徴があり、経済活動に対しても厳格な成約がなく、市民社会組織の法人レベルのビジネスライク化がもっとも進行している類型である。よって質問紙調査を通して得られたデータを分析して、一般社団法人と主務官庁法人及びNPO法人の差異を解明したい。具体的には、申請者もメンバーとして参加したRIETI「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」(プロジェクトリーダー後房雄)の第3回サードセクター調査(2014年実施)、第4回サードセクター調査(2017年実施)のデータを用い、法人類型と雇用構造及びリーダー層の関係を多変量解析等によって分析する。

(2)助成構造

・助成構造におけるビジネスライク化に関しては、a)助成金に申請して採択されたプロジェクトの変化と、b)主要なドナーの一つである企業における社会貢献の位置づけの変化から迫ろうと考えた。

・a)助成財団センターのデータを用いて、1995年～2019年の間に採択された助成金申請書のテーマの推移に関する分析を行い、ビジネスライク化の傾向が見られるか検討する。その際、ビジネスライク化の2つのレベルを区別する必要がある。一点目は、経済活動や営利活動に親和的な活動が採択されやすくなったという直接的な意味においてである。二点目は、フォーコディアンという統治性や監査文化の浸透のレベルであり、エビデンスやガバナンスを重視するようになるという意味である。

・b)企業が市民社会に助成する活動はCSRと捉えられる。これを踏まえてCSR図書館に所蔵されている企業が刊行しているCSRレポートのうち2013年～2019年の645社・部門の3636ファイルのうち、すべての年のデータが揃っている168社のファイルを対象として計量テキスト分析を行い、企業が行うCSRの重点がどのように変化してきたか捉える。

(3)言説

・言説に関しては「NPO」という言葉の捉えられ方がどのように変化してきたかについて新聞の内容分析によって明らかにする。方法としては、コンピュータを用いた計量テキスト分析を用いる。分析対象の新聞は「朝日新聞」とし、記事データベース「聞蔵」を用いる。データ収集にあたっては、全国版の朝刊・夕刊を対象に、見出しに「NPO」を含む記事を抽出する。終戦直後から2020年5月20日までを対象に3208が該当した。そのうち、著作権の関係で記事の公開がされていない37件を除く3171が分析対象の記事数である。分析はKHコーダー（Version: 3.Beta.01a）を用いた。総抽出語数は1,656,425であり、40,051種類の語が抽出された。このうち、助詞・助動詞などのような文章にも一般的な語を除いた33,782種類の語が分析対象である。

(4)市民社会組織

・市民社会組織の分析としては、事業収入への依存や監査文化、専門職化などビジネスライク化の各変数が、雇用構造やアドボカシー、組織アイデンティティなどいかなる影響を与えているかを多変量解析によって明らかにする。用いるデータは「首都圏の市民活動団体に関する調査」であり、これは経年比較が可能なりサーチデザインにしている点に大きな特徴がある。この調査は、2006年に行われた郵送質問紙調査（代表者：町村敬志。配布数：3566、有効回答数：931）を踏まえたもので、2006年調査の対象は複数のデータベースと基準から選定した首都圏の市民活動・社会活動を行う任意団体、NPO法人、公益法人、その他法人などの市民社会組織だった。調査内容には資金構成や活動領域、目標、活動レパートリー、回答者の政治意識など多くの項目が含まれている。今回の調査は、2006年の調査と同一のターゲット及び同一の質問を含み、13年の間に市民社会組織においてビジネスライク化がどの程度進行しているのか検証できるデザインにしている。調査は2019年4月に郵送法によって行い、実質的な配布数は2,167、有効回答数は573で、回収率は26.4%だった。

4. 研究成果

(1)法人制度

方法の箇所ですべて通り、近年の市民社会制度改革においては、任意団体が準市場に適応しやすいように新たな法人格制度が創設された。特に、一般社団法人は規制が小さく収益事業に対しても制約がなくビジネスライク化の側面を含んでいる。今回の分析では法人格取得の効果を直接捉えられるわけではないが、団体類型間の比較によって、一般社団法人を始めとする新型の社団・財団法人群、旧来型の公益法人群、特定非営利活動法人（NPO法人）群、任意団体（人格なき社団）であることが、雇用にいかなる効果があるかを検討した。その結果、4つのグループの中で最も雇用の量・質ともに充実していたのが主務官庁制の公益法人群だった。これらは行政に対する自律性が小さい存在としてしばしば批判の対象になってきたが、雇用という観点で見ると重要な役割を果たしている。

脱主務官庁制の団体に関しては、特定非営利活動法人（NPO法人）の認証数が減り一般社団法人が増えている傾向があるが、これは法人格レベルのビジネスライク化の可能性を示唆している。この伸び悩んでいる特定非営利活動法人（NPO法人）群には、雇用の安定性という点で問題点が見いだされた。常勤職員年収の最低額が低く、いわゆる「やりがい搾取」のような働き方が広がっていないか懸念される結果となった。雇用の抱える問題が改善されなければ、民主主義的理念を制度化する形で作られた特定非営利活動法人からの撤退がますます進む可能性がある。労働環境の整備が急務であるという示唆が得られた。これは二重構造が雇用の面で継続していることを示唆するが、政治意識という点でも重要な意味がある。例えば組織類型ごとのリーダー層の政治意識の平均値について、ナショナリズム因子と保守主義因子を二軸としてプロットしたのを見ると、主務官庁制の公益法人群、農協・漁協などの協同組合、新型の社団・財団法人群の団体の多くが、両因子ともプラスの象限に位置しているのに対し、特定非営利活動法人群は、

消費生活協同組合と並んで、両因子ともマイナスの象限に位置している。つまり、日本におけるリベラルの脆弱さは、民主主義的な活動の受け皿となる傾向がある特定非営利活動法人が「食っていける」組織としては基盤が弱いこととも関係している可能性が示唆される。

(2)助成構造

助成構造におけるビジネスライク化に関しては、採択された助成金申請書の内容の変化と、主要なドナーである企業における社会貢献の位置づけの変化を捉えることを目指した。

第一の点については、助成財団センターのデータを用いて、1995年～2019年の間に採択された助成金申請書のテーマの推移に関する分析を行い、経済活動や営利活動に親和的な活動が採択されやすくなったという直接的な水準と、エビデンスやガバナンスを重視するようになるという統治性的・間接的な水準の両面において、ビジネスライク化が観察される検討した。結果は次のとおりである。経済成長や経済&発展、民営化のような語句をタイトルに含んだ申請書数は減少傾向にあるか変化が見られない。他方で、エビデンス、効果検証、ガバナンスをテーマに据えた申請書数は増加傾向にある。ビジネスライク化は、このような監査文化の浸透という水準で助成の基準に影響を与えている可能性が示唆された。

第二の点については、先述のCSRレポートのファイルを対象として計量テキスト分析を行い、企業が行うCSRの特徴の変化を検討した。その結果、2013～2015年は省エネ、エコ、地球、子ども、教育等の語句と近接しており、営利事業の外側でCSRを定義する傾向があったが、2010年代後半には株式、投資、資本、株主、戦略など資本市場との関係の中でCSRを捉える傾向が強まっていた。SDGsが国連サミットで採択されて以降ESG投資などに代表されるとおり、収益事業と社会志向的な活動の境界は揺らぎつつあるが、CSRをめぐるこのような位置づけの変化は、市民セクターを取り巻く助成金市場の構造がビジネスライク化しつつある可能性を示唆している。

(3)言説

言説に関しては「NPO」という言葉の捉えられ方がどのように変化してきたかについて朝日新聞記事の内容分析によって検討した。ここではコードと刊行年のクロス集計結果を示す。記事中に「コーディングに用いた語」が出現した場合、対応するコードが付与される。複数のコーディング規則が1つの記事にあてはまった場合、複数のコードが与えられる。「コーディングに用いた語」については、目視で記事を確認した上で、選定していった。運動 コードは、直接民主主義的な政治的行為のレパートリーに関するものである。政治 コードは、間接民主主義的な議会政治に関する語句を選んでいる。市民 コードは、上述の通り、NPOをめぐる言説では、「市民」という言葉に政治性が仮託されていた可能性があるため、市民の語の出現をそのコードの指標とした。経営 コードはNPOの経営的側面に言及している記事で、資金調達や、市場セクターとの制度的同型化、ビジネスライク化等に関する内容を含んでいる。不正 コード NPO関係者が起こした詐欺や着服など不祥事、及び、それに対する処分に関する語群から構成されている。これはビジネスライク化の帰結としての負の側面を示していると考えられる。

下図がその結果である。まず 運動、政治、市民のコードは共通して、1998年までの期間において突出して多く表れ、その後急速に減少するという経過をたどっている。つまりNPOが主に政治的な意味論のもとで捉えられていたのはNPO法制定までの期間であり、それ以降は特に目立った連関は見られなかった。このように、「NPO」の語と、政治や運動とのつながりや、市民概念との接合は、後景に退いている。これに対して、経営の出現率は、法律制定時点よりは減少しているとはいえ、その減少率は小さく、以後も4分の1の記事で見られる。カイ二乗値が小さいことから分かるように、経年変化の影響を最も受けておらず、経営に関する語群とNPOとの結びつきは相対的に安定していると言える。また不正コードの出現率の増加しており2014～2018年には15%に達している。しかも1998年以前までの不正の記事は不正が起こらないように法制度をどう整えるか、という文脈だったのに対し、それ以降の記事の多くは、実際に起った不正事件を扱っている。

このようにNPOをめぐる言説レベルにおいては、政治に関係する語群との連関は弱まり、相対的にビジネスライクな意味で捉えられる比重が高まっている傾向が確認された。

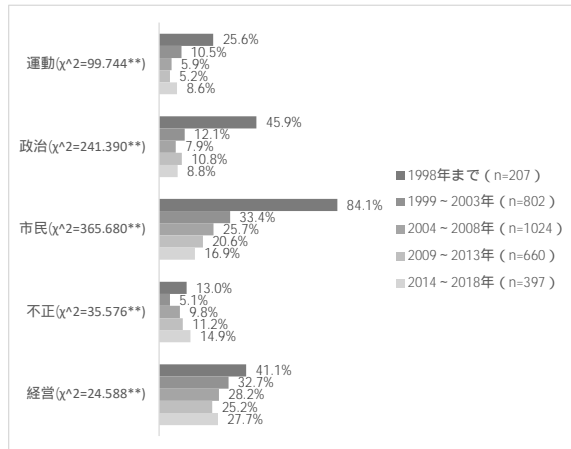


図 抽出した記事における各コードの割合の推移

(4)市民社会組織

2006年と2019年に実施した首都圏の市民社会組織への質問紙調査の比較の結果、経年的な変化については、次のようにまとめられる。ビジネスライク化では、いくつかの項目で割合の上昇が観察された。具体的には、行政・外郭団体からの業務委託費の収入に占める割合、研修・ワークショップの有料事業や公共施設などの管理業務委託事業の実施率（以上、商業化）、決算の公表や監査の実施（企業体化）、有給スタッフの配置（専門化）である。ただその増加の割合は大きなものではなかった。他方で、政治性やミッションの自己評価については、すべての項目で減少していた。特に各主体への過去3年間の直接行動経験やミッションの自己評価は減少率が大きい。

では、ビジネスライク化は、政治性やミッションの自己評価の低下をもたらしたのだろうか。この点を検討するために多変量解析を行った。政治性について、過去3年間の政治的直接行動の種類数を従属変数にした分析（表1）では、事業収入の割合（商業化）や「運動」「市民活動」という自己定義からの離脱（ビジネスライクなレトリック）が、仮説通りマイナスの効果を示した。他方で、経済活動の種類数（商業化）、決算の公表や監査の実施（企業体化）、有給スタッフ数（専門化）は、逆にプラスの効果を示した。ミッション達成の自己評価については、減少につながるのは自己定義のみであり、経済活動の種類数と決算の公表や監査の実施はやはりプラスに働いていた。

表 過去3年間の政治的直接行動の種類数を従属変数とした階層的重回帰分析

	Step1		Step2		Step3							
	B	S.E.	B	S.E.	B	S.E.						
定数	1.577	0.084	***	1.575	0.38	***	1.197	0.383	**			
2019年データダミー	-0.49	0.145	-0.105	**	-0.297	0.149	-0.064	*	-0.34	0.141	-0.073	*
過去1年間の活動経験の年周予算（対数）			0.169	0.035	0.18	***	0.201	0.038	0.213	***		
法人類型（基準：任意団体ダミー）												
NPO法人ダミー			-1.425	0.157	-0.324	***	-0.74	0.17	-0.168	***		
認定NPO法人ダミー			-1.692	0.397	-0.142	***	-1.046	0.386	-0.088	**		
その他法人ダミー			-0.531	0.261	-0.074	*	-0.489	0.25	-0.069	†		
最も重視している活動分野（基準：それ以外のカテゴリ）												
環境問題ダミー			0.065	0.17	0.013		0.337	0.165	0.065	*		
福祉・保健・医療ダミー			-0.017	0.162	-0.003		0.136	0.156	0.027			
運営スタッフ最多年齢層			-0.004	0.005	-0.027		-0.006	0.005	-0.037			
収入割合（基準：会費）												
寄付金・カンパ							-0.002	0.003	-0.026			
行政・外郭団体からの補助金など							-0.012	0.003	-0.113	***		
企業・民間財団からの補助金など							-0.009	0.005	-0.051	†		
事業収入							-0.013	0.002	-0.21	***		
その他の収入							-0.012	0.004	-0.086	**		
経済活動種類数							0.265	0.094	0.086	**		
会計報告書作成と監査ありダミー							-0.091	0.169	-0.017			
有給スタッフの人数							0.011	0.006	0.057	†		
団体の自己定義（基準：それ以外のカテゴリ）												
社会運動団体ダミー							2.088	0.236	0.272	***		
市民活動団体ダミー							0.542	0.168	0.105	**		
R²		0.011		0.092				0.111				
Adjusted R²		0.010		0.096				0.199				
F		11.37**		14.695***				14.053***				

*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05, † p < 0.1

このように、今回の調査対象の首都圏の市民社会組織に関して言えば、2006年から2019年の間におけるビジネスライク化の進行はある程度観察されたものの、それが政治性やミッション達成の自己評価に与える影響は一方向的なものでなく、抑制/促進するベクトルが混在していた。事業収入（補助金・助成金もだが）への過度な依存は、政治的自律性の喪失につながりやすいことは明確に示された。だが、財源の多元化という方向性の中で、経済活動・事業を行うこと自体に否定的な眼差しを向ける必要は必ずしもないことが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 仁平典宏	4. 巻 35
2. 論文標題 新自由主義に関する複数の記述をめぐって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 年報社会学論集	6. 最初と最後の頁 近刊
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 仁平典宏	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 NPO 不信の構造：計量データの二次分析と新聞記事分析を通じて	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 79-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11433/janpora.NPR-SI-20-00005	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 仁平典宏	4. 巻 20
2. 論文標題 首都圏の市民社会組織における「ビジネスライク化」の諸相：2006年・2019年の質問紙調査データの分析から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 21世紀社会デザイン研究	6. 最初と最後の頁 85-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井上洋一；仁平典宏；石坂友司；浜田雄介	4. 巻 21(1)
2. 論文標題 報告 第6回 奈良女子大学 オリンピック・公開シンポジウム採録「オリンピックとスポーツ・ボランティア」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 奈良女子大学スポーツ科学研究	6. 最初と最後の頁 30-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 仁平典宏	4. 巻 18-J-011
2. 論文標題 サードセクター組織の法人格の差異・商業化・専門化が雇用に与える影響：2014年度サードセクター調査に基づく基礎的分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 仁平典宏
2. 発表標題 首都圏の市民社会組織における「ビジネスライク化」の諸相 - 2006年・2019年の首都圏市民団体調査データの比較から
3. 学会等名 日本NPO学会 第22年次大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 仁平典宏
2. 発表標題 NPOの「危機感」の所在をめぐる3つの問い
3. 学会等名 日本NPO学会 第22年次大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 仁平典宏・松元一明
2. 発表標題 東日本大震災における仮設住宅居住者支援活動の推移と課題 - 岩手県陸前高田市における2012～2018年の自治会長調査をもとに
3. 学会等名 日本社会学会 第93回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 仁平典宏
2. 発表標題 首都圏の市民社会組織の「ビジネスライク化」に関する基礎的検討 2006年・2019年の首都圏市民団体調査データの分析を通して
3. 学会等名 日本社会学会第92回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 仁平典宏
2. 発表標題 市民社会制度改革とサードセクター組織の雇用的側面 「転換」「商業化」「専門化」の効果に注目して
3. 学会等名 第91回日本社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 仁平典宏
2. 発表標題 「NPO」不信の構造 政治の「蒸発」を回避するために
3. 学会等名 日本NPO学会第20回年次大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Norihiro Nihei
2. 発表標題 Two Views on the Restructuring of 'Civil Society' in Japan
3. 学会等名 International Conference on Multicultural Democracy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Norihiro Nihei
2. 発表標題 The Amount and Quality of Employment in Japan's Third-Sector Organizations: Focusing on the Influence of Having Legal Person Status, Commercialization, and Professionalization of Third Sector Organizations on Their Employment
3. 学会等名 Japan-Korea CSR Workshop: Corporate Social Responsibility as a collaboration among business, government and civil society
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 仁平典宏
2. 発表標題 日本版ネオリベリズムの終焉と反復 4つのレイヤーの差異をめぐって
3. 学会等名 愛知大学人文社会学研究所主催ワークショップ(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Toru Oga, Norihiro Nihei, Tetsuya Nakatoh, Suk-Ki Kong
2. 発表標題 Measuring CSR and the Consequences of Civil Society Development
3. 学会等名 The 6th French Network for Asian Studies International Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 仁平典宏
2. 発表標題 NPO法人の政治性をめぐるパラドックスと東日本大震災支援 「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」助成対象団体調査を通して
3. 学会等名 日本NPO学会第19回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 仁平典宏
2. 発表標題 新自由主義に関する複数の記述をめぐって
3. 学会等名 関東社会学会第69回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 仁平典宏
2. 発表標題 「サステナビリティ / 持続可能性」の記述の複数性：企業における位置づけに注目して
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 石坂 友司、井上 洋一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 かがわ出版	5. 総ページ数 288
3. 書名 未完のオリンピック	

1. 著者名 宮城孝・山本俊哉・神谷秀美 陸前高田地域再生支援研究プロジェクト編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 御茶の水書房	5. 総ページ数 350
3. 書名 仮設住宅 その10年	

1. 著者名 大賀哲・仁平典宏・山本圭編、仁平典宏（分担執筆）他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 236
3. 書名 共生社会の再構築 デモクラシーと境界線の定位	

1. 著者名 後房雄・坂本治也編、仁平典宏（分担執筆）他	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 276
3. 書名 現代日本の市民社会 サードセクター調査による実証分析	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------